

## 金融動向

### ◇金融市場は総じて平穩に推移

8月の金融市場は、財政資金が大幅揚超となったほか、月遅れ益関係要資、月末決済要資などの現金需要の増高もあって一時繁忙場面もみられたが、本行が適時債券買入れ操作、短資業者向け一般貸出を実施するなど、弾力的な態度でのぞんだため、総じてさしたる波乱なく推移した。

すなわち、銀行券は前月末日が休日当たったこともあって、月初しばらくきわめて順調な還流を示したため、中旬の月遅れ益資金、月末の決済資金など現金需要の増高にもかかわらず、月中では731億円と前年同月(449億円)を上回る還収超となった。一方、財政資金は交付金支出の繰上げなどの影響で、純一般では前年同月よりも受超幅

### 資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	6月	7月	8月
銀行券	1,407 (1,028)	295 (48)	△ 731 (△ 449)
財政	△ 726 (△ 609)	△ 815 (△ 1,012)	△ 1,402 (△ 1,296)
うち新規長期国債	△ 197 (—)	△ 197 (—)	△ 197 (—)
本行信用	2,081 (1,857)	1,208 (1,018)	912 (926)
本行貸出	46 (265)	278 (628)	129 (944)
債券売買	635 (1,592)	930 (390)	783 (△ 18)
短期証券売買	1,400 (—)	— (—)	— (—)
その他の (準備預金を含む)	52 (△ 220)	△ 98 (42)	△ 241 (△ 79)
銀行券発行高	23,682 (20,783)	23,977 (20,831)	23,246 (20,382)
貸出残高	15,953 (13,126)	16,231 (13,754)	16,360 (14,698)
債券残高	2,789 (3,567)	3,689 (3,958)	4,444 (4,390)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買」および「短期証券売買」は売却。

が若干縮小したが、食管の受入れがかなり伸長し、さらに国債の市中公募(197億円)も行なわれたため、収支尻では1,402億円と前年同月(1,296億円)を上回る受超となった。このほか、「その他」項目でも、市中の政府短期証券の保有が引き続き増加し、市場の引き締め要因として働いた。以上の諸要因から金融市場は月中912億円の資金不足となったが、これに対し本行が783億円にのぼる政保債買入れ操作を実施したため、本行貸出は月中129億円の増加にとどまった。

この間、8月のコール市場は総じて平穩に推移した。ただ月遅れ益関係地方要資、月末決済要資の増高から、中旬前半および下旬にはやや繁忙を呈し、地合いはいくぶん引き締めぎみとなったが、本行の短資業者向け一般貸出(12日と30日に各々160億円、うち12日実施分は31日回収)の実施もあって、格別の波乱をみせるに至らなかった(レートは月越し物1.8銭、無条件物1.6銭で保合い)。

8月の銀行券は、上述のように前年同月を大幅に上回る還収超を示したため、月末発行残高の前年同月比増加率は+14.1%、また月中平均発行高の前年同月比増加率は+14.4%といずれも前月の

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 発行高	月 発行高	月 発行高	月 発行高		
40年	%	%	億円	億円	%	%
7~9月平均	+11.5	+11.4	+193	+183	+9.1	+0.7
10~12月	+11.4	+11.4	+112	+139	+11.3	+4.7
41年						
1~3月	+12.6	+12.1	+377	+331	+10.5	+6.8
4~6月	+13.5	+13.2	+287	+186	+12.3	+6.5
41年						
5月	+12.8	+13.1	+107	+280	+11.5	+6.2
6月	+13.9	+13.5	+323	+113	+14.1	+6.4
7月	+15.1	+14.7	+511	+401	+14.8	+11.9
8月	+14.1	+14.4	+33	+216		+10.2

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指標(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。  
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。ただし、40年9月以前については、西武百貨店を除いて算出。  
3. 季節調整はセンサス局法による。

増加率(それぞれ+15.1%、+14.7%)を下回った。もっとも、これには前月末がたまたま休日であったことが大きく影響している。すなわち、①前月は末日が休日に当たったため、月末決済用現金需要と週末行楽用現金需要とが重なり、月末発行残高が通常より高目となったが、この分が8月初めに大きく還流した結果、8月中の還収額が特に大きくなったこと、②本年は7月末が休日であったのに対し、前年はこれが8月初めであったため、前年8月の平残が実勢よりやや高目であり(月初が休日の場合、その発行残高は前月末日の残高で計算される)、この結果、本年の平残前年同月比増加率が低目にてたこと、などの事情が指摘できる。これらを勘案すれば銀行券は引き続き増勢基調にあるものとみられ、その背景としては、①賃金所得の増加に伴い個人消費が漸次持ち直しつつあること、②景況回復による商取引の活発化を反映して決済用現金需要が増加傾向にあること、などの諸点があげられよう。

8月の財政資金対民間収支の内訳をみると、まず純一般は912億円の受超となったが、前年同月(1,062億円の受超)に比すれば、150億円の受超減であった。これは、例年9月に交付される交付金の一部が繰上げ支出されたことなどが影響しているが、そのほか、一般会計諸払い、金融公庫(中小公庫、住宅公庫)をはじめ、これまでそれほど支払の進んでいなかった国鉄などの支払も伸長した。この間、公共事業関係費は引き続き前年水準を大幅に上回る支払をみたが、第1四半期著伸の反動もあって、月中支払進捗率としては、通常ベースの37~39年度平均をむしろいくぶん下回った(本年度進捗率6.5%、前年度5.4%、37~39年度平均6.7%)。一方、受入れも資金運用部の地方貸回収が増加したほか、租税が景気回復を反映して法人税(5月期決算法人の申告税額は前年同月比+21.3%、また半期決算大法人の即納率は88.8

%、前年同期56.5%)、揮発油税、酒税などを中心にかなり伸長し、またひとつ不振であった郵便貯金も持ち直しぎみとなるなど、漸増傾向を示している。次に、食管会計は295億円の受超となった(前年同月238億円の受超)。これは、支払が国内麦等の買入れ減少を主因に前年水準を下回った反面、受入れが国内米代金を中心に増加したためである。また、外為会計は経常収支の黒字幅がかなり縮小したものの、為銀の資金ポジションの改善も小幅にとどまったため、収支尻では月中2

### 財政資金対民間収支

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	6月	7月	8月
純一般	△ 58 (△ 136)	△ 1,392 (△ 1,792)	△ 912 (△ 1,062)
租税	△ 4,009 (△ 3,462)	△ 2,768 (△ 2,522)	△ 2,933 (△ 2,553)
防衛関係	275 ( 221)	183 ( 154)	178 ( 154)
公共事業関係	500 ( 198)	452 ( 230)	623 ( 422)
交付金	1,842 ( 1,677)	5 ( 6)	368 ( 140)
義務教育	351 ( 308)	167 ( 150)	187 ( 173)
一般会計諸払	947 ( 761)	894 ( 789)	1,255 ( 907)
運用部	467 ( 453)	443 (△ 61)	100 ( 278)
保険	△ 370 (△ 242)	△ 365 (△ 353)	△ 469 (△ 430)
郵便局	△ 432 (△ 403)	△ 488 (△ 404)	△ 246 (△ 104)
国鉄	96 ( 162)	△ 237 ( 80)	△ 0 (△ 143)
電電	49 ( 1)	44 ( 4)	△ 114 (△ 29)
金融公庫	288 ( 280)	232 ( 175)	319 ( 149)
食管	△ 473 (△ 425)	1,052 ( 933)	△ 295 (△ 238)
外為	2 (△ 48)	△ 278 (△ 152)	2 ( 4)
新規長期国債	△ 197 ( —)	△ 197 ( —)	△ 197 ( —)
合計	△ 726 (△ 609)	△ 815 (△ 1,012)	△ 1,402 (△ 1,296)

(注) △印……受超。

億円の払超となった(前年同月4億円の払超)。

### ◇中堅・中小企業の借入需要に底堅さ加わる

8月の全国銀行勘定をみると、貸出が前年同月を15%方上回る増加を示した一方、実質預金の増加額は前年同月をわずかながら下回った。もっとも当月は、前月末日が休日であったため預貸金とも月初にかなりの落込みを示しており、この点を考慮すれば、表面計数はいずれも相当過少にあらわれているものとみられる。

8月の全国銀行貸出増加額は、1,783億円と前年同月(1,552億円)を14.9%上回った。7月末休日の関係から、月末期日の割引手形が8月初めに持ち越されて決済された点を考慮すると、8月の貸出は前月に引き続きかなりの伸びを示したものと思われる(ちなみに、7・8両月をならした貸出増加額の前年同期比は42.6%

増)。このように貸出が引き続きかなり大幅な伸長を示しているのは、中堅・中小企業の借入需要が底堅さを加えていることの反映とみられるが、このほか期末を翌月に控えている関係から、預金増強に対する配慮もあって、銀行筋が引き続き積極的な貸出態度を示したことの影響も見のがせないと思われる。

このように中堅・中小企業の借入需要が活発化してきているのは、従来中小金融機関からの借入れや大企業等からの買入債務に依存してきた分が、銀行借入れの容易化とともにこれに切り替えられつつあることなども響いているが、景況好転に伴い、増産、

### 業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	7月			8月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	3,397 (2,080)	1,453 (983)	1,455 (777)	1,783 (1,552)	862 (709)	556 (483)
有価証券	-384 (431)	-450 (21)	95 (133)	147 (721)	85 (259)	24 (123)
実質預金	900 (230)	-267 (43)	953 (140)	1,535 (1,582)	1,413 (828)	-55 (381)
債券発行高	293 (440)	11 (11)	- (-)	342 (431)	11 (11)	- (-)
その他	713 (653)	483 (246)	-153 (276)	405 (244)	-146 (69)	304 (109)
ポジション	-1,107 (-1,188)	-776 (-704)	-750 (-494)	352 (-16)	331 (-60)	-331 (-116)
借入金	564 (526)	499 (525)	53 (13)	21 (577)	-34 (574)	40 (3)
うち本行借入	470 (143)	419 (115)	36 (25)	116 (804)	86 (796)	15 (8)
マネー	199 (288)	277 (179)	-51 (51)	-143 (-505)	-297 (-514)	158 (18)
ローン	-344 (-374)	- (-)	-748 (-430)	230 (56)	- (-)	-133 (-95)

(注) 41年8月は暫定計数。  
「その他」の「-」は負債の減少。  
ポジションの「-」は悪化。

### 金融機関別貸出増加額

(単位・億円)

		40年		41年		6月	7月	8月
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月			
全国銀行	本年	7,129	8,675	4,411	3,280	3,562	3,397	1,783
	(前年)	(6,257)	(7,801)	(4,518)	(3,557)	(2,343)	(2,080)	(1,552)
	前年比増減率	+13.9%	+11.2%	-2.4%	-7.8%	+52.0%	+63.3%	+14.9%
都市銀行	本年	3,308	3,743	2,323	1,328	1,955	1,453	862
	(前年)	(3,120)	(4,399)	(2,452)	(2,336)	(1,303)	(983)	(709)
	前年比増減率	+6.0%	-14.9%	-5.3%	-43.2%	+50.0%	+47.8%	+21.6%
地方銀行	本年	2,592	3,580	1,010	1,130	1,161	1,455	556
	(前年)	(2,088)	(2,268)	(1,047)	(450)	(738)	(777)	(483)
	前年比増減率	+24.1%	+57.8%	-3.5%	+151.1%	+57.3%	+87.3%	+15.1%
信託銀行 銀行勘定	本年	214	349	244	159	207	212	102
	(前年)	(271)	(172)	(239)	(72)	(6)	(10)	(31)
	前年比増減率	-21.0%	+103.5%	-1.7%	+219.4%	+3300.0%	+2120.0%	+229.0%
長期信用 銀行	本年	1,010	1,001	833	660	238	277	262
	(前年)	(775)	(960)	(779)	(840)	(307)	(330)	(327)
	前年比増減率	+30.7%	+4.1%	+6.7%	-21.1%	+77.5%	+81.2%	+19.9%
全国信託 勘定	本年	1,094	849	903	380	226	198	154
	(前年)	(1,069)	(538)	(1,174)	(841)	(312)	(330)	(280)
	前年比増減率	+2.3%	+56.3%	-22.9%	-54.8%	+72.7%	-40.5%	-45.4%
相互銀行	本年	1,346	1,514	825	282	539	572	226
	(前年)	(771)	(954)	(471)	(444)	(447)	(423)	(310)
	前年比増減率	+74.7%	+57.7%	+74.7%	+133.3%	+19.9%	+35.2%	+73.2%
信金 用庫	本年	1,054	1,775	882	604	441	491	392
	(前年)	(903)	(1,241)	(353)	(231)	(213)	(277)	(270)
	前年比増減率	+16.6%	+42.9%	+147.6%	+161.9%	+108.0%	+77.6%	+45.2%

(注) 河内、朝日銀行合併調整済み。41年8月は速報。

増販資金、さらには一部設備資金など、いわば前向きの資金需要が次第に増勢をたどりつつあることによるところもかなり大きいと考えられる。業種別にはいまのところ卸小売、建設、機械下請などにこうした動きが目立つが、次第に他の業種にも拡がりつつある模様である。一方、大企業については、ごく一部に前向きの借入需要の動きもないではないが、大勢としては依然目立って動意を示すに至っていない。その理由としては、在庫投資、設備投資などの投資活動がいまのところ中小企業ほどには回復していない一方、すでに手元現預金の水準が高く、しかも代金回収のすみやかな官公需・輸出の伸長、あるいは前述のような中小企業の買入債務返済などによる資金の流入が続いているため、資金繰りが引き続きかなりの余裕を維持しうる状態にあることを指摘できよう。

一方、銀行の融資態度は、期末預金獲得のねら

いもあって前述のように引き続き積極的であるが、そうした大勢のなかでも、たとえば最近増勢の著しい中堅・中小企業向け貸出のうち、融資内容の質的低下や長期固定化を招くおそれのあるものについては、漸次抑制方針を打ち出そうとする向きも増加しているなど、いくぶん変化のきざしもうかがわれはじめている。

なお、全国銀行貸出約定平均金利は、7月中、日歩4糸(うち都銀4糸)の低下を示し、この結果昨年1月以降19ヵ月連続の低下と、33年来の最長記録を更新した。

次に8月の全国銀行実質預金増加額は、1,535億円と前年同月(1,582億円)をわずかながら下回った。もっともこれには、本来7月末日に引き落されるはずの月末期日割引手形の決済資金や租税移納のための資金が、末日休日の関係で8月初めまで企業預金に滞留したことが大きく響いていると思われる。また全金融機関の通貨性預金残高(季節調整後)も、同様の理由から減少を示した。一方、預金通貨流通高の動きを全国手形交換高の動きによってみると、これは7月末休日に伴い月末決済の一部が当月初めに持ち越された関係で、季節調整後で前月比17.5%の大幅な増加を示した(前月の逆の関係で前々月比9.0%減)。ちなみに、7・8両月をあわせた手形交換高の前年同期比をみると13.1%増と、1～3月の0.04%増、4～6月の8.7%増を上回り、景況回復に伴い企業間決済が漸増傾向にあることを示している。なお、預金通貨回転率(季節調整後)は、上記のように、手形交換高に7月末休日による特殊事情が響いているため、表面ではかなりの上昇を示した。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減(カ) カッコ 内 季節調 整済み	残高の 前年同 期比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)	
40年	億円	%	%	%	回	回	
7～9月 平均	460 (1,068)	+17.2	-0.6	+3.1	1.70	0.815	
10～12月	2,129 (1,407)	+19.6	-0.4	+5.4	1.66	0.799	
41年							
1～3月	630 (783)	+17.6	0	+4.5	1.68	0.798	
4～6月	871 (402)	+17.9	+8.7	+11.6	1.71	0.822	
41年 5月	1,187 (883)	+18.0	+7.3	+14.6	1.71	0.813	
6月	490 (1,453)	+17.5	+12.7	+11.5	1.68	0.823	
7月	232 (2,392)	+20.3	+4.0	+11.3	1.48		
8月	△1,823 (△647)	+17.0	+22.5	+16.4	1.76		

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。  
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。  
 3. 季節調整はセンサス局法による。

### ◇株式市況は閑散低迷商状、公社債市況はほぼ保合いに推移、増資、起債は引き続き低水準

証券流通市場のうち、まず株式市況の動きをみると、8月前半は旧ダウ1,500台回復(7月末日)に伴う戻り待ちの売物増加に加え、5月初旬高値時における信用取引の期日圧迫もあって低迷商状となった。ただ月央にかけては、期日圧迫の解消に加え、生保、損保、銀行筋の採算買い持続もあって、高利回りの大型株中心に一時小じっかりした場面もみられた(16日、旧ダウ1,497)。しかし、後半月にはいると、ニューヨーク株式の急落、米国プライム・レートの引上げなど、海外景気の先行きに関する不安材料が嫌気されて再び軟弱な地合いとなった(24日、旧ダウ1,450)。なお、その後の動きをみると、8月末から9月初めにかけて、9月期業績予想の好転などから、仕手株、値がさ株中心に小反発をみたが(9月1日、旧ダウ1,472)、

支援材料難から再び見送り閑散場面が変わり、特に月央には、米国政府のインフレ抑制特別教書が嫌気されたこともあって、一段と下押している(17日、旧ダウ1,416)。

この間、8月の株式投資信託残存元本は、36年大量設定分が満期還期にはいったことから、ユニット型の償還が137億円(前月57億円、4～6月平均33億円)と著増したほか、設定もボーナス期を過ぎてやや減少したため、月中195億円的大幅減少(前月77億円減、4～6月平均90億円減)となった。この結果、投信の株式運用状況も、月中120億円の売超(前月160億円の売越)となった。

一方、8月の公社債市況(上場相場、店頭気配)をみると、既発債の品枯れ傾向が続いているため、電電利用債が引き続きジリ高となったほか、その他の公社債も月末まで総じて強保合いに推移した。もっとも、8月末から9月初めにかけては、一部に相場天井感が台頭したこともあって、B格事業債(上場相場および店頭気配)および一部長期物政保債(店頭気配)は、5～10銭の小幅訂正安となった。なお、長期国債の店頭気配は、引き続き横ばいとなっている。

### 株 式 市 況 (東京市場・第一部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株 式	日証金
	最 高	最 低	東証 225種	有配		
40年			%	%	百万株	億円
7～9月	1,277.15 (9/9)	1,020.49 (7/12)	4.75	5.03	* 133	261
10～12月	1,417.83 (12/28)	1,191.89 (10/5)	4.10	4.42	* 155	471
41年						
1～3月	1,588.73 (4/1)	1,410.43 (1/11)	3.69	3.99	* 180	550
4～6月	1,584.28 (3/31)	1,486.93 (4/20)	3.87	4.20	* 113	487
7月	1,532.66 (7/4)	1,434.68 (7/18)	3.87	4.19	* 91	418
8月	1,497.35 (8/16)	1,450.61 (8/24)	4.00	4.35	* 79	361
7月30日	1,502.13		3.87	4.19	96	418
8月8日	1,475.05		3.94	4.17	47	384
16日	1,497.35		3.88	4.21	106	370
24日	1,450.61		4.01	4.35	73	361
9月1日	1,472.86		3.98	4.32	136	353
9日	1,436.15		4.10	4.45	93	323
17日	1,416.55		4.16	4.53	54	315

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期、月末残。

2. \* 印は1日平均出来高。

### 増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
40年						
7～9月	9	325	1	0	10	325
10～12月	24	447	19	67	43	514
41年						
1～3月	14	388	24	79	38	467
4～6月	18	415	18	31	36	445
41年7月	6	81	5	8	11	90
8月	10	298	8	16	18	314
9月	33	299	13	26	46	325
(見込み)						
10月	3	33	5	8	8	42
( " )						
11月	10	177	20	44	30	221
( " )						
12月	1	7	5	17	6	24
( " )						
42年1月	0	0	1	2	1	2
( " )						

次に、証券発行市場をみると、8月の増資は、電力会社の大口増資(214億円)があったため、314億円(18社)と増加したが、一般事業会社の増資は引き続き低調となっている。9月の増資は、46社325億円と件数、金額とも高水準の見込みであるが、これは、①東京、大阪、名古屋の3取引所において、資本金10億円未満の第1部上場銘柄を10月1日から第2部に指定替えることとなっているため、資本金充実のための駆け込み増資が多いこと、②期末バランスシートの自己資本比率上げを意図した増資が多いこと、など一時的事情による面が大きい。増資の基調は10月の増資見込み

が、9月の反動もあって42億円(18社)に落ち込んでいることにもうかがえるように、引き続き低調である。

一方、8月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、企業金融の緩和を背景とする起債意欲の低調から一般事業債が著しく減少、また、電力債も若干減少したため、政保債の増加にもかかわらず、385億円と前月比68億円の減少となった。もっとも、8月には大手運送会社の転換社債100億円の発行があり、これを加えるとやや高水準となる。一方、消化状況は、既発債の需給ひっ迫が続いているうえ、起債規模がさらに縮小したため、

一般事業債が引き続き応募超過となったほか、従来一部に抱合せ消化の行なわれていた地方債も円滑に消化されるなど、一段と順調であった。

次に金融債(純増ベース)は、一部地方銀行、相互銀行、信用金庫筋から、発行条件改定の思わくによるスポット買いがみられ、これに対して発行金融機関も安定消化先を中心に弾力的に応じたため、479億円と前月比67億円の増加となった。また、国債は、200億円発行され、このうち証券会社引受分68億円も、引き続き順調に消化された模様である。

なお9月の起債(純増ベース)は、政保債、電力債、金融債が前月を上回る見込みとなっている反面、一般事業債は引き続き起債意欲の低調に加え、一部B格債の発行条件

公 社 債 市 況

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一 般 事 業 債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負担 利付 電債 (最近発行5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	発行時 格 B (現在発行のものはA'格平均)	B格債 (2銘柄平均)			
償 還 年 月	44.6	47.11	43.10 ~44.2	46.2 ~47.11	45.9 ~47.2	47.11 ~47.12	45.9 ~45.12	49.9 ~51.9	
利 回 り (%)	2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.58	7.48	7.86
	6月 "	7.28	7.48	7.34	7.52	7.51	7.54	7.42	7.82
	7月 "	7.25	7.41	7.27	7.42	7.41	7.42	7.37	7.67
	8月 "	7.25	7.41	7.27	7.41	7.41	7.42	7.37	7.55
	9月 "	7.26	7.41	7.28	7.41	7.43	7.45	7.37	7.54
価 格 (円)	2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	6月 "	99.30	99.20	99.90	99.07	99.19	98.95	99.59	96.42
	7月 "	99.40	99.50	100.05	99.52	99.56	99.45	99.77	97.34
	8月 "	99.40	99.50	100.05	99.53	99.56	99.45	99.77	98.02
	9月 "	99.40	99.50	100.03	99.53	99.51	99.35	99.77	98.14
(参 考) 発 行 条 件 応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.3 (100.00)	7.408 (99.50)	(A'格) 7.518 (99.00)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.2 (100.00)

(注) すべて証券取引所上場銘柄。

## 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	7月	8月	前月比	9月	前年
				(見込み)	9月
合 計	707 (453)	665 (385)	△ 42 (△ 68)	657 (392)	656 (482)
事 業 債	343 (166)	275 (92)	△ 68 (△ 74)	248 (67)	348 (224)
一般	199 (89)	147 (30)	△ 52 (△ 59)	91 (33)	211 (137)
電力	144 (77)	128 (62)	△ 16 (△ 15)	157 (100)	137 (87)
地 方 債	59 (43)	60 (42)	1 (1)	61 (42)	54 (38)
政 保 債	305 (244)	330 (251)	25 (7)	348 (283)	254 (220)
金 融 債	1,347 (412)	1,427 (479)	80 (67)	1,458 (547)	1,205 (598)
利付	576 (296)	622 (336)	46 (40)	713 (404)	603 (473)
割引	771 (116)	805 (143)	34 (27)	745 (143)	602 (125)
新 長 期 国 債	200	200	0	1,200	—
証券会社 引受分	70	68	△ 2	70	—

が近く格上げされるのではないかとの思わくもからんで、33億円の大幅純減となる見込みである(純減は、33年4月の4.5億円純減以来初めて)。一方、国債発行額は、資金需給の季節的緩和に即応して1,200億円(うち証券会社引受分70億円)の多額にのぼる予定である。

## 実 体 経 済 の 動 向

## ◇生産、出荷は引き続き増加、製品在庫は下げ止まり

最近における生産、出荷は、前回景気回復期におけると同様、かなり高いテンポで増加を続けている。ただ8月(速報)の動きをみると、出荷の増勢が+0.3%と前月(+0.6%)に引き続き鈍化した

かたちとなっているが、これは不規則変動を示すボイラーおよび原動機的大幅減少や、前月著増をみた耐久消費財の反動減といった特殊事情によるところが少なくなく、着実な増勢を続けてきた従来の基調には特に変化はないものとみられる。こうした生産、出荷の増加は、輸出、財政支出が引き続き高水準に推移しているのに加え、消費や民間投資活動もゆるやかな回復傾向を続けていることによるものである。すなわち、輸出は7月に機械(自動車、テレビ、ラジオ)、化学製品、合繊などを中心に前年同月比+14.3%と増勢を強めたあと、8月には前年同月比+7.0%とやや鈍化した。これには鋼船の著減といった特殊事情が大きく響いており、基調としてはおおむね順調な増勢を持続しているものとみられる。一方、財政支出の動向をみると、公共事業関係費はこのところ伸び悩み傾向を示しているものの、対民間支払総額ではかなりの増勢が続いている。また、消費需要も夏期手当および時間外収入の増加や、ベース・アップなどによる可処分所得の増加を背景に、消費態度が漸次引きゆるみぎみとなっているため、次第に上向いてきているものとみられ、7～8月の全国百貨店売上高は前年同期比+12.1%と、4～6月(+10.5%)に比し、水準を高めている。

次に、民間投資活動についてみると、設備投資は需要の回復による生産活動の活発化に伴い、稼働率が上昇傾向をたどっていることもあって、部分的ながら増設に踏み切る企業が次第に増加しており、ゆるやかながら増勢を示しているものとみられる。この点は、一般資本財出荷が増加基調にある(ただし8月は減少)ことや8月調査の本行統計局「主要企業の短期経済観測」および「中小企業の業況予測」の結果(註1)からもうかがわれる。また、在庫投資についても、商品市況が給じて堅調を続けていることなどから、これまでよりはやや積極的に在庫を積み増そうとする動きが表面